

## II 平成12年度の業務状況

### 1. 業務の概況

#### ○出融資及び保証実績

平成12年度の国際協力銀行の実績は、融資及び出資に係る承諾額が1兆7,589億円、同実行額が1兆5,873億円、3月末現在の同残高は、21兆2,129億円となった。年間承諾額は前年度の2兆5,460億円に比べ約3割程度減少しているが、これは主として本行融資先の中心であるアジア諸国において、平成9年に発生したアジア通貨危機による混乱が一段落し緊急的な金融支援の必要性が当面なくなったこと、また一方で、インドネシアやフィリピンなどアジア諸国の幾つかの国において依然として政治情勢が安定化せず、その影響を受けたこと等が指摘できる。平成12年度の承諾状況を地域別に見ると、アジア向けが46%となっており、下記の理由により国際金融等業務におけるアジア向け融資の減少から、全体として昨年実績(56%)よりやや低下している。国際金融等業務、及び海外経済協力業務の実績はそれぞれ以下の通り。

#### 国際金融等業務

平成12年度の国際金融等業務の実績は、融資承諾額が177件、1兆864億円となった。金融目的別には、輸出金融が、51件、1,740億円、輸入金融が、28件、3,214億円、投資金融が、94件、5,237億円、アンタイドローンが、4件、674億円であった。また実行額は8,907億円、国際金融等業務の融資及び出資に係る残高は、10兆3,403億円となっている。

アンタイドローンについては、平成9年以降アジア通貨危機に対し大型の金融支援を行ったが、混乱したアジア経済が落ち着きを取り戻した結果、追加的な資金供与の必要性が生じなかったこと、また、アジア諸国の構造改革の進展により、政府部門の対外借入が抑制されたことなどから大幅に減少した。

輸入金融については対前年度比141%増と大幅に増加しているが、これはイランからの原油輸入のための輸入金融が供与されたことが大きな要因となっている。

輸出金融においては、イラン・イスラム共和国に対して昭和51年以来25年ぶりとなる直接借款による輸出信用を供与したことが特筆される(石油化学関連事業等3案件、融資承諾総額約474億円(うち本行分約284億円))。同国に対する直接借款による輸出信用は昭和51年のイラン・ジャパン石油化学(IJPC)関連を最後に行われていなかったが、平成9年の穏健改革派ハタミ大統領の就任を受け、本邦企業のイラン向け輸出商談が活発化し、今般これらの案件が具体化

し融資供与に至ったものである。

承諾額を地域別に見ると、アジア向け割合が昨年の39%から25%に低下し、一方、中東向けが上記のイラン向け融資の増大に伴い昨年度の9%から大きく伸長し28%となっている。

## 海外経済協力業務

平成12年度の海外経済協力業務の実績は、融資及び出資に係る承諾額が6,724億円となっており、その内訳は、円借款が、68件、6,674億円、海外投融資が、3件、50億円であった。また同実行額は6,966億円、同残高は、10兆8,726億円となっている。

平成12年度の承諾状況を地域別に見ると、アジア向けが全承諾額の83%と、従来通り業務の中心を占めている。しかしながら年次供与国であるインドネシア、フィリピン、マレーシアに対する借款承諾時期が平成13年度にずれ込んだこと、また経済の安定化が進んだタイ・ベトナムに対する支援内容が緊急支援型からプロジェクト型のみへと切り替えられたことから、これらの国に対する承諾額が昨年度に対し約3,500億円程度減少し、これが全体の承諾額の減少要因となっている。

また平成10年12月に創設された特別円借款は、平成12年度中にフィリピン、中国、ベトナム、スリランカ向けに計10件、総額1,214億円が承諾され、平成12年度末現在までに累計で1,965億円が承諾されている。

円借款業務の特徴としては、承諾額全体に占める環境案件の割合が49.3% (35件、3,289億円)と過去最高となったほか、開発途上国の貧困緩和を直接的な目的とする貧困緩和案件の割合が14.1% (12件、944億円)となっている。また円借款事業における日本企業の受注率は23.5%、うち外貨建調達分における受注率は34.5%となっており、昨年度(それぞれ19.3%、28.9%)に比べて上昇している。これは特別円借款や特別環境案件金利適用案件などのタイド性借款が増加したことを受けたものであり、今後もこうした案件の調達が行われていくことから、さらに日本企業の受注率は増加していくものと見込まれる。

海外投融資では、世界銀行が設立・運営する温室効果ガス削減のための「炭素基金」へ1,000万ドル相当、また財務的に困難な状況にあるタイの中小中堅企業の支援・育成を目的とする「タイ中小・中堅企業再建・育成ファンド事業」に対して2,500万ドル相当の出資をそれぞれ行った。

表1 平成12年度業務実績

(単位:百万円)

	国際金融等業務	海外経済協力業務	合計
承諾	1,086,437	672,419	1,758,856
貸付	890,669	696,592	1,587,260
回収	1,624,503	303,124	1,927,627
残高	10,340,285	10,872,608	21,212,894

注1: 債務救済分を除く。  
注2: 外国債券取得を含む。

表2 平成12年度 地域別・金融目的別承諾額

(単位:百万円)

地域別	金融目的	国際金融等業務							海外経済協力業務					両業務合計							
		輸出		輸入		投資		アソシエーション等	出資	小計	円借款		海外投融資			小計					
アジア		68,499	11	-	-	203,688	41	-	-	-	-	272,187	52	552,681	56	3,300	1	555,981	57	828,168	109
	東アジア	4,192	2	-	-	3,128	4	-	-	-	-	7,320	6	220,538	26	-	-	220,538	26	227,858	32
	東南アジア	50,569	6	-	-	171,533	36	-	-	-	-	222,103	42	240,755	18	3,300	1	244,055	19	466,158	61
	南アジア	9,234	2	-	-	29,026	1	-	-	-	-	38,260	3	68,502	10	-	-	68,502	10	106,762	13
	中央アジア・コーカサス	4,504	1	-	-	0	0	-	-	-	-	4,504	1	22,886	2	-	-	22,886	2	27,390	3
大洋州		-	-	428	1	1,065	22	-	-	-	-	1,493	23	5,350	1	-	-	5,350	1	6,843	24
ヨーロッパ		22,277	1	6,300	2	22,618	3	5,500	1	-	-	56,695	7	25,635	1	-	-	25,635	1	82,330	8
	中東欧・ロシア	22,277	1	0	0	5,108	2	5,500	1	-	-	32,885	4	25,635	1	-	-	25,635	1	58,520	5
	西ヨーロッパ	0	0	6,300	2	17,510	1	0	0	-	-	23,810	3	-	-	-	-	-	-	23,810	3
中東		34,077	8	275,400	3	0	0	0	0	-	-	309,477	11	7,494	1	-	-	7,494	1	316,971	12
アフリカ		3,471	6	-	-	14,535	1	6,600	1	-	-	24,606	8	31,404	5	-	-	31,404	5	56,010	13
	サハラ以北	3,471	6	-	-	14,535	1	-	-	-	-	18,006	7	26,992	4	-	-	26,992	4	44,998	11
	サハラ以南	-	-	-	-	-	-	6,600	1	-	-	6,600	1	4,412	1	-	-	4,412	1	11,012	2
米州		45,660	25	37,232	20	281,789	27	55,300	2	-	-	419,981	74	44,872	4	483	1	45,355	5	465,336	79
	北米	-	-	37,232	20	52,426	11	-	-	-	-	89,659	31	-	-	-	-	-	-	89,659	31
	中南米	45,660	25	-	-	229,363	16	55,300	2	-	-	330,322	43	44,872	4	483	1	45,355	5	375,677	48
国際機関等		-	-	1,997	2	-	-	-	-	-	-	1,997	2	-	-	1,200	1	1,200	1	3,197	3
合計		173,985	51	321,357	28	523,695	94	67,400	4	-	-	1,086,437	177	667,436	68	4,983	3	672,419	71	1,758,856	248

注1: 債務救済分を除く。  
注2: 外国債券取得を含む。

## 2. 出融資実績及び原資

### ○事業計画及び実績推移

(単位:億円)

	平成10年度		平成11年度(上期)		平成11年度(下期)		平成12年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
国際金融等業務								
輸出	3,240	4,197	1,645	1,155	1,645	730	3,180	1,318
輸入・投資	6,910	16,988	3,985	5,524	3,985	2,571	7,520	4,869
アタイドローン等	3,930	7,380	5,585	3,503	3,355	2,982	7,290	2,720
出資	20	-	30	-	30	-	200	-
小計	14,100	28,564	11,245	10,182	9,015	6,283	18,190	8,907
海外経済協力業務								
円借款	7,900	9,031	3,561	3,504	5,539	4,370	9,200	6,953
海外投融資	200	69	39	18	61	7	100	13
小計	8,100	9,100	3,600	3,522	5,600	4,377	9,300	6,966
合計	22,200	37,664	14,845	13,704	14,615	10,660	27,490	15,873

### ○借入先及び借入額並びに国庫補助金等の状況

(単位:億円)

	平成10年度		平成11年度(上期)		平成11年度(下期)		平成12年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
国際金融等業務								
資金運用部借入金	10,054	21,654	11,082	11,082	7,650	3,825	10,861	3,029
簡易生命保険借入金	596	596	188	188	180	105	524	19
債券発行	2,360	2,049	600	670	1,800	1,180	2,415	1,120
回収金等によるその他自己資金	1,090	4,265	△ 625	△ 1,758	△ 615	1,173	4,390	4,739
小計	14,100	28,564	11,245	10,182	9,015	6,283	18,190	8,907
海外経済協力業務								
資金運用部借入金	4,171	4,901	3,001	3,001	4,311	3,821	6,684	4,620
簡易生命保険借入金	219	219	51	51	102	92	322	209
債券発行	-	-	-	-	-	-	-	-
回収金等によるその他自己資金	471	470	△ 729	△ 807	△ 662	△ 1,385	△ 469	△ 926
政府一般会計からの出資金	3,231	3,501	1,277	1,277	1,849	1,849	3,063	3,063
国庫補助金等(政府交付金)	8	8	-	-	-	-	-	-
小計	8,100	9,100	3,600	3,522	5,600	4,377	9,600	6,966
合計	22,200	37,664	14,845	13,704	14,615	10,660	27,790	15,873

### 3. 決算

本行は、国際協力銀行法第41条に基づき、旧日本輸出入銀行業務を承継した国際金融等業務に係る国際金融等勘定及び旧海外経済協力基金業務を承継した海外経済協力業務に係る海外経済協力勘定を区分して経理を行っている。また、国際金融等勘定については、昭和45年4月のインドネシア債権国会議の合意に基づく、同国に対する債務救済措置に伴い、同措置の実施に関する業務について、「国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律（昭和46年法律第45号）」に基づき「特別勘定」を設けて経理しており、それ以外は「一般勘定」にて経理している。それぞれの平成12年度の決算は以下の通りとなっている。

なお、本行の会計処理は、「国際協力銀行法」、「特殊法人等会計処理基準（昭和62年10月2日財政制度審議会公企業会計小委員会報告）」及び関連法規等に基づいて行っており、財務諸表は半期毎に官報に公告している。

#### ① 国際金融等勘定

##### ○ 国際金融等勘定一般勘定

平成12年度における総利益は5,872億円、総損失は5,053億円であり、差し引き当年度の利益金が819億円となった。

同利益金については、国際協力銀行法第44条第1項及び国際協力銀行法施行令（平成11年政令第266号）第7条の規定により国際金融等勘定準備金として409億円を積み立て、残りの409億円を同法第44条第5項の規定により国庫納付している。

##### ○ 国際金融等勘定特別勘定

平成12年度の利益金は11,108千円であった。これについては、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令（昭和46年政令第123号）第1項の規定により、その全額を国際金融等勘定特別勘定積立金として積み立てている。

#### ② 海外経済協力勘定

平成12年度における総利益は2,766億円、総損失は2,199億円であり、差し引き当年度の総利益が567億円となった。

同利益金については、国際協力銀行法第44条第2項の規定により、その全額を海外経済協力勘定積立金として積み立てている。

総括貸借対照表

平成13年3月31日現在

国際協力銀行

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸付金	21,056,660,008,948	借入金	12,814,913,087,000
貸付金	16,389,283,148,173	資金運用部借入金	12,385,201,087,000
外貨貸付金	4,667,376,860,775	簡易生命保険借入金	429,712,000,000
出資金	156,233,514,718	債券	1,391,035,970,873
株式出資金	151,775,754,036	未払費用	141,332,159,408
外貨株式出資金	1,141,359,927	未払借入金利息	76,810,842,351
外貨出資金	3,316,400,755	未払債券利息	41,491,366,661
有価証券		未払支払雑利息	22,997,785,154
国債	105,418,502,095	その他未払費用	32,165,242
現金預け	364,549,702,658	雑勘定	3,497,757,097
現金	1,027,145	仮受金	2,057,149,625
預け	188,720,756,502	前受収益	1,383,794,956
外貨預け	175,827,919,011	債券未払金	56,812,516
未収収益	220,071,368,921	支払承諾	425,345,385,551
未収貸付金利息	207,025,893,305	(負債合計)	14,776,124,359,929
未収受入雑利息	13,045,475,616	国際金融等勘定資本金	985,500,000,000
雑勘定	263,458,149,460	海外経済協力勘定資本金	6,000,744,477,516
仮払金	518,182,320	国際金融等勘定準備金	523,287,439,350
前払金	11,628,276,692	国際金融等勘定特別勘定積立金	5,423,928,492
概算納付金	24,741,984,000	国際金融等勘定当年度利益金	81,897,975,890
為替換算調整	225,427,327,813	一般勘定利益金	81,886,868,256
その他雑勘定	1,142,378,635	特別勘定利益金	11,107,634
動産不動産	30,262,311,140	海外経済協力勘定積立金	125,602,397,981
営業用土地建物動産	29,763,860,690	海外経済協力勘定当年度利益金	56,694,038,825
建設仮払金	498,450,450	(資本合計)	7,779,150,258,054
繰延勘定	3,745,723,774		
債券発行差金	3,358,318,793		
債券発行費	387,404,981		
支払承諾見返	425,345,385,551		
貸倒等引当金	△ 70,470,049,282		
資産合計	22,555,274,617,983	負債・資本合計	22,555,274,617,983

平成12年度 総括損益計算書

平成12年4月 1日から

平成13年3月31日まで

国際協力銀行

(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	725,240,667,292	経 常 収 益	863,832,682,007
借 入 金 利 息	395,054,238,368	貸 付 金 利 息	772,215,253,493
資金運用部借入金利息	380,541,718,770	貸 付 金 利 息	484,719,879,413
簡易生命保険借入金利息	14,512,519,598	外 貨 貸 付 金 利 息	287,495,374,080
債 券 利 息	90,411,102,333	保 証 料	2,016,974,082
支 払 雑 利 息	125,371,764,058	受 取 配 当 金	2,214,692,400
事 務 費	24,730,985,311	預 け 金 利 息	12,782,480,424
動産不動産減価償却費	1,446,209,201	受 入 雑 利 息	15,606,334,906
支 払 手 数 料	4,115,280,923	受 入 手 数 料	4,070,240,738
外 国 為 替 損	12,064,871,033	外 国 為 替 益	7,560,787,767
債 券 発 行 差 金 償 却	1,078,073,598	有 価 証 券 益	137,962,247
債 券 発 行 費 償 却	222,052,328	雑 益	907,480,269
雑 損	276,040,857	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	46,320,475,681
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	70,470,049,282		
国際金融等勘定当年度利益金	81,897,975,890		
一 般 勘 定 利 益 金	81,886,868,256		
特 別 勘 定 利 益 金	11,107,634		
海外経済協力勘定当年度利益金	56,694,038,825		
合 計	863,832,682,007	合 計	863,832,682,007

(注) 1 国際金融等勘定一般勘定利益金81,886,868,256円のうち、40,943,434,128円は国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第1項及び国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第7条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、40,943,434,128円は同法第44条第5項の規定により国庫に納付することとする。

2 国際金融等勘定特別勘定利益金11,107,634円は、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律(昭和46年法律第45号)第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令(昭和46年政令第123号)第1項の規定により、国際金融等勘定特別勘定積立金として積み立てることとする。

3 海外経済協力勘定利益金56,694,038,825円は、国際協力銀行法第44条第2項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

総括財産目録

平成13年3月31日現在

国際協力銀行  
(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸付金	21,056,660,008,948	5,093 口
貸付金	16,389,283,148,173	3,907 口
貸付金	4,667,376,860,775	1,186 口
貸付金	156,233,514,718	23 口
貸付金	151,775,754,036	18 口
貸付金	1,141,359,927	1 口
貸付金	3,316,400,755	4 口
貸付金	105,418,502,095	政府短期証券 1 口 額面 20,000,000,000 帳簿価額 19,997,260,000
貸付金		利付国庫債券(5年) 1 口 額面 12,600,000,000 帳簿価額 13,114,197,369
貸付金		利付国庫債券(10年) 8 口 額面 65,097,500,000 帳簿価額 72,307,044,726
現金預け	364,549,702,658	
現金預け	1,027,145	
現金預け	188,720,756,502	当座預け金 日本銀行外 2 行 18,715,665,424 普通預け金 三和銀行外 3 行 112,005,091,078 譲渡性預け金 東京三菱銀行外 1 行 58,000,000,000
外貨預け	175,827,919,011	外貨当座預け金 東京三菱銀行外 1 行 15,771,593,030 外貨普通預け金 日本興業銀行 586,029,711 外貨定期預け金 東京三菱銀行外 3 行 159,470,296,270
未収金	220,071,368,921	
未収金	207,025,893,305	当年度末における未収貸付金利息
未収金	13,045,475,616	当年度末における未収受入雑利息
雑勘定	263,458,149,460	
仮払金	518,182,320	31 口
概算納付金	11,628,276,692	外貨建取引に係る前払金
為替換算調整勘定	24,741,984,000	国庫への上半期及び下半期概算納付金
その他雑勘定	225,427,327,813	スワップ取引に係る為替換算差額
不動産	1,142,378,635	250 口
営業用土地建物	30,262,311,140	
営業用土地建物	29,763,860,690	土地 39 箇所 12,574,453,045 ( 44,160㎡ の 35%、 312,753 5,519㎡ の 及び 552,066 52,864㎡ )
		建物 63 棟外 9,742,843,098 ( 延 2,244㎡ の 5%、 延 129㎡ の 35%、 延 17,565㎡ (共有) 及び 延 50,091㎡ 外 )
		什器 6,040 点 7,356,685,961 一括償却資産 89,878,586
建設仮払金	498,450,450	
繰延勘定	3,745,723,774	
債券発行差金	3,358,318,793	債券の発行差金
債券発行費	387,404,981	債券の発行費
支払承諾見返金	425,345,385,551	債務保証 498 件に対する見返額
貸倒等引当金	△ 70,470,049,282	
合 計	22,555,274,617,983	



国際金融等勘定総括貸借対照表

平成13年3月31日現在

国際協力銀行  
(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸 付 金	10,339,143,827,283	借 入 金	8,031,601,000,000
貸 付 金	5,671,766,966,508	資 金 運 用 部 借 入 金	7,756,243,000,000
外 貨 貸 付 金	4,667,376,860,775	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	275,358,000,000
出 資 金		債 券	1,366,035,970,873
外 貨 株 式 出 資 金	1,141,359,927	未 払 費 用	123,822,815,938
有 価 証 券		未 払 借 入 金 利 息	59,336,023,042
国 債	105,418,502,095	未 払 債 券 利 息	41,469,065,292
現 金 預 け	297,529,206,502	未 払 支 払 雑 利 息	22,997,785,154
現 預 金	636,325	そ の 他 未 払 費 用	19,942,450
預 け 金	121,700,651,166	雑 勘 定	2,466,078,064
外 貨 預 け 金	175,827,919,011	仮 受 金	1,025,470,592
未 収 収 益	123,555,111,684	前 受 収 益	1,383,794,956
未 収 貸 付 金 利 息	110,509,636,068	債 券 未 払 金	56,812,516
未 収 受 入 雑 利 息	13,045,475,616	支 払 承 諾	425,345,385,551
雑 勘 定	262,917,830,320	( 負 債 合 計 )	9,949,271,250,426
仮 払 金	319,845,296	資 本 金	985,500,000,000
前 払 金	11,628,276,692	準 備 金	523,287,439,350
概 算 納 付 金	24,741,984,000	積 立 金	5,423,928,492
為 替 換 算 調 整	225,427,327,813	当 年 度 利 益 金	81,897,975,890
そ の 他 雑 勘 定	800,396,519	一 般 勘 定 利 益 金	81,886,868,256
動 産 不 動 産	22,438,329,440	特 別 勘 定 利 益 金	11,107,634
営 業 用 土 地 建 物 動 産	22,095,695,018	( 資 本 合 計 )	1,596,109,343,732
建 設 仮 払 金	342,634,422		
繰 延 勘 定	3,720,723,774		
債 券 発 行 差 金	3,333,318,793		
債 券 発 行 費	387,404,981		
支 払 承 諾 見 返 金	425,345,385,551		
貸 倒 等 引 当 金	△ 35,829,682,418		
資 産 合 計	11,545,380,594,158	負 債 ・ 資 本 合 計	11,545,380,594,158

平成12年度国際金融等勘定総括損益計算書

平成12年4月 1日から  
平成13年3月31日まで

国際協力銀行  
(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	505,345,162,212	経 常 収 益	587,243,138,102
借 入 金 利 息	221,951,077,395	貸 付 金 利 息	506,920,336,620
資金運用部借入金利息	212,407,437,811	貸 付 金 利 息	219,424,962,540
簡易生命保険借入金利息	9,543,639,584	外 貨 貸 付 金 利 息	287,495,374,080
債 券 利 息	89,671,102,333	保 証 料	2,016,974,082
支 払 雑 利 息	125,369,838,451	預 け 金 利 息	12,720,699,701
事 務 費	15,408,832,455	受 入 雑 利 息	15,605,541,322
動産不動産減価償却費	1,106,434,581	受 入 手 数 料	3,413,726,844
支 払 手 数 料	2,551,474,185	外 国 為 替 益	7,560,787,767
外 国 為 替 損	12,064,871,033	有 価 証 券 益	129,487,247
債券発行差金償却	1,073,073,598	雑 益	436,423,796
債券発行費償却	222,052,328	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	38,439,160,723
雑 損	96,723,435		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	35,829,682,418		
当 年 度 利 益 金	81,897,975,890		
一 般 勘 定 利 益 金	81,886,868,256		
特 別 勘 定 利 益 金	11,107,634		
合 計	587,243,138,102	合 計	587,243,138,102

- (注) 1 国際金融等勘定一般勘定利益金81,886,868,256円のうち、40,943,434,128円は国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第1項及び国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第7条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、40,943,434,128円は同法第44条第5項の規定により国庫に納付することとする。
- 2 国際金融等勘定特別勘定利益金11,107,634円は、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律(昭和46年法律第45号)第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令(昭和46年政令第123号)第1項の規定により、国際金融等勘定特別勘定積立金として積み立てることとする。

国際金融等勘定総括財産目録

平成13年3月31日現在

国際協力銀行  
(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸付金	10,339,143,827,283	3,043 口
貸付金	5,671,766,966,508	1,857 口
貸付金	4,667,376,860,775	1,186 口
出外貨株式出資	1,141,359,927	1 口
有国債	105,418,502,095	政府短期証券 額 面 帳簿価額 利付国庫債券(5年) 額 面 帳簿価額 利付国庫債券(10年) 額 面 帳簿価額
現金預け	297,529,206,502	
現金預け	636,325	
現金預け	121,700,651,166	当座預け金 日本銀行外 2 行 16,695,560,088 普通預け金 住友銀行外 3 行 105,005,091,078
外貨預け	175,827,919,011	外貨当座預け金 東京三菱銀行外 1 行 15,771,593,030 外貨普通預け金 日本興業銀行 586,029,711 外貨定期預け金 東京三菱銀行外 3 行 159,470,296,270
未収貸付金利息	123,555,111,684	
未収貸付金利息	110,509,636,068	当年度末における未収貸付金利息
未収受入雑利息	13,045,475,616	当年度末における未収受入雑利息
雑勘定金	262,917,830,320	
仮前払金	319,845,296	
概算納付金	11,628,276,692	外貨建取引に係る前払金
為替換算調整勘定	24,741,984,000	国庫への上半期及び下半期概算納付金
その他の雑勘定	225,427,327,813	スワップ取引に係る為替換算差額
動産不動産	800,396,519	
営業用土地建物	22,438,329,440	
建設仮払金	22,095,695,018	
繰延勘定	342,634,422	
債券発行差金	3,720,723,774	
債券発行費	3,333,318,793	債券の発行差金
支払承諾見返金	387,404,981	債券の発行費
貸倒等引当金	425,345,385,551	債務保証 498 件に対する見返額
	△ 35,829,682,418	
合 計	11,545,380,594,158	

国際金融等勘定一般勘定貸借対照表

平成13年3月31日現在

国際協力銀行

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸 付 金	10,339,143,827,283	借 入 金	8,031,601,000,000
貸 付 金	5,671,766,966,508	資 金 運 用 部 借 入 金	7,756,243,000,000
外 貨 貸 付 金	4,667,376,860,775	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	275,358,000,000
出 資 金		債 券	1,366,035,970,873
外 貨 株 式 出 資 金	1,141,359,927	未 払 費 用	123,822,815,938
有 価 証 券		未 払 借 入 金 利 息	59,336,023,042
国 債	99,988,557,047	未 払 債 券 利 息	41,469,065,292
現 金 預 け	297,524,115,424	未 払 支 払 雑 利 息	22,997,785,154
現 金	636,325	そ の 他 未 払 費 用	19,942,450
預 け 金	121,695,560,088	雑 勘 定	2,466,078,064
外 貨 預 け 金	175,827,919,011	仮 受 金	1,025,470,592
未 収 収 益	123,555,111,684	前 受 収 益	1,383,794,956
未 収 貸 付 金 利 息	110,509,636,068	債 券 未 払 金	56,812,516
未 収 受 入 雑 利 息	13,045,475,616	支 払 承 諾	425,345,385,551
雑 勘 定	262,917,830,320	( 負 債 合 計 )	9,949,271,250,426
仮 払 金	319,845,296		
前 払 金	11,628,276,692	資 本	985,500,000,000
概 算 納 付 金	24,741,984,000	準 備 金	523,287,439,350
為 替 換 算 調 整	225,427,327,813	当 年 度 利 益 金	81,886,868,256
そ の 他 雑 勘 定	800,396,519	( 資 本 合 計 )	1,590,674,307,606
動 産 不 動 産	22,438,329,440		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	22,095,695,018		
建 設 仮 払 金	342,634,422		
繰 延 勘 定	3,720,723,774		
債 券 発 行 差 金	3,333,318,793		
債 券 発 行 費	387,404,981		
支 払 承 諾 見 返	425,345,385,551		
貸 倒 等 引 当 金	△ 35,829,682,418		
資 産 合 計	11,539,945,558,032	負 債 ・ 資 本 合 計	11,539,945,558,032

平成12年度国際金融等勘定一般勘定損益計算書

平成12年4月 1日から

平成13年3月31日まで

国際協力銀行

(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	505,345,162,212	経 常 収 益	587,232,030,468
借 入 金 利 息	221,951,077,395	貸 付 金 利 息	506,920,336,620
資金運用部借入金利息	212,407,437,811	貸 付 金 利 息	219,424,962,540
簡易生命保険借入金利息	9,543,639,584	外 貨 貸 付 金 利 息	287,495,374,080
債 券 利 息	89,671,102,333	保 証 料	2,016,974,082
支 払 雑 利 息	125,369,838,451	預 け 金 利 息	12,718,769,407
事 務 費	15,408,832,455	受 入 雑 利 息	15,605,541,322
動産不動産減価償却費	1,106,434,581	受 入 手 数 料	3,413,726,844
支 払 手 数 料	2,551,474,185	外 国 為 替 益	7,560,787,767
外 国 為 替 損	12,064,871,033	有 価 証 券 益	120,309,907
債 券 発 行 差 金 償 却	1,073,073,598	雑 益	436,423,796
債 券 発 行 費 償 却	222,052,328	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	38,439,160,723
雑 損	96,723,435		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	35,829,682,418		
当 年 度 利 益 金	81,886,868,256		
合 計	587,232,030,468	合 計	587,232,030,468

(注) 当年度利益金81,886,868,256円のうち、40,943,434,128円は国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第1項及び国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第7条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、40,943,434,128円は同法第44条第5項の規定により国庫に納付することとする。

国際金融等勘定一般勘定財産目録

平成13年3月31日現在

国際協力銀行  
(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸付金	10,339,143,827,283	3,043 口
貸外付金	5,671,766,966,508	1,857 口
出外貨貸付	4,667,376,860,775	1,186 口
有国貨株式出資	1,141,359,927	1 口
金証券債	99,988,557,047	政府短期証券 1 口 額面 20,000,000,000 帳簿価額 19,997,260,000 利付国庫債券(5年) 1 口 額面 12,600,000,000 帳簿価額 13,114,197,369 利付国庫債券(10年) 8 口 額面 59,996,000,000 帳簿価額 66,877,099,678
現金預け	297,524,115,424	
現預	636,325	
外貨預け	121,695,560,088	当座預け金 日本銀行外 2 行 16,695,560,088 普通預け金 住友銀行外 3 行 105,000,000,000 外貨当座預け金 東京三菱銀行外 1 行 15,771,593,030 外貨普通預け金 日本興業銀行 586,029,711 外貨定期預け金 東京三菱銀行外 3 行 159,470,296,270
未収	175,827,919,011	
未収貸付金利息	123,555,111,684	
未収受入雑利息	110,509,636,068	当年度末における未収貸付金利息
雑勘	13,045,475,616	当年度末における未収受入雑利息
仮前払	262,917,830,320	
概算納付	319,845,296	外貨建取引に係る前払金
為替換算調整勘	11,628,276,692	国庫への上半期及び下半期概算納付金
動産不動産	24,741,984,000	スワップ取引に係る為替換算差額
営業用土地建物	225,427,327,813	
建設仮払	800,396,519	
線債	22,438,329,440	
債券発行差金	22,095,695,018	
債券発行費	342,634,422	
支払承諾見当	3,720,723,774	債券の発行差金
	3,333,318,793	債券の発行費
	387,404,981	債務保証 498 件に対する見返額
	425,345,385,551	
	△ 35,829,682,418	
合 計	11,539,945,558,032	

国際金融等勘定特別勘定貸借対照表

平成13年3月31日現在

国際協力銀行  
(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
有 価 証 券	5,429,945,048	積 立 金	5,423,928,492
国 債		当 年 度 利 益 金	11,107,634
現 金 預 け 金	5,091,078	( 資 本 合 計 )	5,435,036,126
預 け 金			
資 産 合 計	5,435,036,126	負 債 ・ 資 本 合 計	5,435,036,126

平成12年度国際金融等勘定特別勘定損益計算書

平成12年4月 1日から

平成13年3月31日まで

国際協力銀行

(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
当 年 度 利 益 金	11,107,634	経 常 収 益	11,107,634
		預 け 金 利 息	1,930,294
		有 価 証 券 益	9,177,340
合 計	11,107,634	合 計	11,107,634

(注) 当年度利益金11,107,634円は、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律(昭和46年法律第45号)第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令(昭和46年政令第123号)第1項の規定により、国際金融等勘定特別勘定積立金として積み立てることとする。



国際金融等勘定特別勘定財産目録

平成13年3月31日現在

国際協力銀行

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
有 国 債 券	5,429,945,048	利付国庫債券(10年) 1口 額 面 5,101,500,000 帳簿価額 5,429,945,048
現 金 預 け 金	5,091,078	普通預け金 三和銀行
合 計	5,435,036,126	

海外経済協力勘定貸借対照表

平成13年3月31日現在

国際協力銀行  
(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸 付 金	10,717,516,181,665	借 入 金	4,783,312,087,000
出 資 金	155,092,154,791	資 金 運 用 部 借 入 金	4,628,958,087,000
株 式 出 資 金	151,775,754,036	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	154,354,000,000
外 貨 出 資 金	3,316,400,755	債 券	25,000,000,000
現 金 預 け	67,020,496,156	未 払 費 用	17,509,343,470
現 預 け	390,820	未 払 借 入 金 利 息	17,474,819,309
未 収 収 益	67,020,105,336	未 払 債 券 利 息	22,301,369
未 収 貸 付 金 利 息	96,516,257,237	そ の 他 未 払 費 用	12,222,792
雑 勘 定	540,319,140	雑 勘 定 金	1,031,679,033
仮 払 金	198,337,024	( 負 債 合 計 )	4,826,853,109,503
そ の 他 雑 勘 定	341,982,116	資 本 金	6,000,744,477,516
動 産 不 動 産	7,823,981,700	積 立 金	125,602,397,981
営 業 用 土 地 建 物 動 産	7,668,165,672	当 年 度 利 益 金	56,694,038,825
建 設 仮 払 金	155,816,028	( 資 本 合 計 )	6,183,040,914,322
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	25,000,000		
貸 倒 等 引 当 金	△ 34,640,366,864		
資 産 合 計	11,009,894,023,825	負 債 ・ 資 本 合 計	11,009,894,023,825

平成12年度海外経済協力勘定損益計算書

平成12年4月 1日から  
平成13年3月31日まで

国際協力銀行  
(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	219,895,505,080	経 常 収 益	276,589,543,905
借 入 金 利 息	173,103,160,973	貸 付 金 利 息	265,294,916,873
資金運用部借入金利息	168,134,280,959	受 取 配 当 金	2,214,692,400
簡易生命保険借入金利息	4,968,880,014	預 け 金 利 息	61,780,723
債 券 利 息	740,000,000	受 入 雑 利 息	793,584
支 払 雑 利 息	1,925,607	受 入 手 数 料	656,513,894
事 務 費	9,322,152,856	有 価 証 券 益	8,475,000
動産不動産減価償却費	339,774,620	雑 益	471,056,473
支 払 手 数 料	1,563,806,738	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	7,881,314,958
債券発行差金償却	5,000,000		
雑 損	179,317,422		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	34,640,366,864		
当 年 度 利 益 金	56,694,038,825		
合 計	276,589,543,905	合 計	276,589,543,905

(注) 当年度利益金56,694,038,825円は、国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第2項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

海外経済協力勘定財産目録

平成13年3月31日現在

国際協力銀行

(単位:円)

科 目		金 額	備 考
貸出	付資	金 10,717,516,181,665	2,050 口
	株式出資	金 155,092,154,791	22 口
株外	貨出資	金 151,775,754,036	18 口
現	金預け	金 3,316,400,755	4 口
現預	現預	金 67,020,496,156	
		金 390,820	
	預け	金 67,020,105,336	当座預け金 日本銀行外 2 行 2,020,105,336
			普通預け金 三和銀行 7,000,000,000
			譲渡性預け金 東京三菱銀行外 1 行 58,000,000,000
未	収 収	益 96,516,257,237	当年度末における未収貸付金利息
雑	未 貸付 勘 金 利	定 540,319,140	
	仮 払	金 198,337,024	
動	そ の 他 雑 勘	定 341,982,116	
	産 不 動	産 7,823,981,700	
動	業 用 土 地 建 物 動	産 7,668,165,672	
建	設 仮 払	金 155,816,028	
繰	延 勘		
債	券 発 行 差	金 25,000,000	債券の発行差金
貸	倒 等 引 当	金 △ 34,640,366,864	
合 計		11,009,894,023,825	

## 重要な会計方針等（平成 12 年度）

### 総括勘定

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

#### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 14,538,363,021 円

#### 3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

#### 4 引当金の計上基準

##### 貸倒等引当金

##### 国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令（平成 11 年政令第 266 号）第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 3/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0/1000 である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置（ナポリターム）の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に 2 分の 1 を乗じて計算した額以下の額で計上しており、本年度の計上額は 4,812,250,937 円である。

##### 海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法（平成 11 年法律第 35 号）第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 15/1000 の範囲内で、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の 30/1000 の範囲内でそれぞれ計上しており、本年度の計上率は 0.1/1000 及び 30.0/1000 である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 32,645,681,849 円である。

#### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

##### (2) 繰延勘定の処理方法

##### ① 債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

## ② 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間（5、10、11又は12年間）内で均等償却している。

### (3) 延滞債権額

#### 国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、147,629,606,359円となっている。

なお、平成12年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている434,969,388,436円については除外している。

#### 海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、384,324,624,432円となっている。

なお、平成12年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている1,280,550,106,680円については除外している。

### (4) 準備金及び積立金の積立額

平成12年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は19,936,431,166円であり、この額は国際協力銀行法第44条第1項により計算されている。

平成12年度において積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金の額は267,449円であり、この額は国際協力銀行法附則第24条及び国際協力銀行法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（平成11年政令第267号）第6条の規定による一部改正前の日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律（昭和46年法律第45号）第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令（昭和46年政令第123号）第1項の規定により計算されている。

平成12年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は34,803,454,565円であり、この額は国際協力銀行法第44条第2項の規定により計算されている。

(5) 従来、資産の部「現金預け金」の内訳科目である「別段預け金」にて計上されていた銀行預金については「預け金」に、同じく「現金預け金」の内訳科目である「外貨当座預け金」にて計上されていた外貨当座預け金については「外貨預け金」に、同じく「現金預け金」の内訳科目である「外貨別段預け金」にて計上されていた外貨銀行預金については「外貨預け金」に、同じく「現金預け金」の内訳科目である「譲渡性預け金」にて計上されていた譲渡性預金については「預け金」に、本年度より計上することとした。

(6) 従来、資産の部「出資金」の内訳科目である「出資金」に計上されていた出資2口（計1,592,643,750円）については、本年度より「外貨出資金」に計上することとした。

## 6 重要な会計方針の変更

「貸倒等引当金」については、従来、「負債及び資本の部」に計上していたが、本年度から「資産の部」に対象資産から一括控除する方法により表示することとした。

なお、当該変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、「資産の部」及び「負債及び資本の部」はそれぞれ70,470,049,282円減少している。

## 国際金融等勘定総括勘定

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 11,010,631,900円

### 3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

### 4 引当金の計上基準

#### 貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置（ナポリターム）の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以下の額で計上しており、本年度の計上額は4,812,250,937円である。

### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 繰延勘定の処理方法

##### ① 債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。

##### ② 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間（5、10、11又は12年間）内で均等償却している。

#### (3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額）は、147,629,606,359円となっている。

なお、平成12年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている434,969,388,436円については除外している。

#### (4) 準備金及び積立金の積立額

平成12年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は19,936,431,166円であり、この額は国際協力銀行法第44条第1項により計算されている。

平成12年度において積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金の額は267,449円であり、この額は国際協力銀行法附則第24条及び国際協力銀行法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令第6条の規定による一部改正

前の日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第1項の規定により計算されている。

(5) 従来、資産の部「現金預け金」の内訳科目である「別段預け金」にて計上されていた銀行預金については「預け金」に、同じく「現金預け金」の内訳科目である「外貨当座預け金」にて計上されていた外貨当座預け金については「外貨預け金」に、同じく「現金預け金」の内訳科目である「外貨別段預け金」にて計上されていた外貨銀行預金については「外貨預け金」に、同じく「現金預け金」の内訳科目である「譲渡性預け金」にて計上されていた譲渡性預金については「預け金」に、本年度より計上することとした。

#### 6 重要な会計方針の変更

「貸倒等引当金」については、従来、「負債及び資本の部」に計上していたが、本年度から「資産の部」に対象資産から一括控除する方法により表示することとした。

なお、当該変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、「資産の部」及び「負債及び資本の部」はそれぞれ 35,829,682,418 円減少している。

#### 国際金融等勘定一般勘定

##### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

##### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 11,010,631,900 円

##### 3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

##### 4 引当金の計上基準

###### 貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたとところにより、当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置（ナポリターム）の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたとところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以下の額で計上しており、本年度の計上額は4,812,250,937円である。

##### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

###### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

###### (2) 繰延勘定の処理方法

###### ① 債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたとところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。



## ② 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間（5、10、11又は12年間）内で均等償却している。

### (3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、147,629,606,359円となっている。

なお、平成12年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている434,969,388,436円については除外している。

### (4) 準備金積立額

平成12年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は19,936,431,166円であり、この額は国際協力銀行法第44条第1項により計算されている。

- (5) 従来、資産の部「現金預け金」の内訳科目である「別段預け金」にて計上されていた銀行預金については「預け金」に、同じく「現金預け金」の内訳科目である「外貨当座預け金」にて計上されていた外貨当座預け金については「外貨預け金」に、同じく「現金預け金」の内訳科目である「外貨別段預け金」にて計上されていた外貨銀行預金については「外貨預け金」に、同じく「現金預け金」の内訳科目である「譲渡性預け金」にて計上されていた譲渡性預金については「預け金」に、本年度より計上することとした。

## 6 重要な会計方針の変更

「貸倒等引当金」については、従来、「負債及び資本の部」に計上していたが、本年度から「資産の部」に対象資産から一括控除する方法により表示することとした。

なお、当該変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、「資産の部」及び「負債及び資本の部」はそれぞれ35,829,682,418円減少している。

## 国際金融等勘定特別勘定

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 積立金積立額

平成12年度において積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金の額は267,449円であり、この額は国際協力銀行法附則第24条及び国際協力銀行法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令第6条の規定による一部改正前の日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第1項の規定により計算されている。

- (2) 従来、資産の部「現金預け金」の内訳科目である「別段預け金」にて計上されていた銀行預金については「預け金」に本年度より計上することとした。

## 海外経済協力勘定

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 3,527,731,121円

### 3 引当金の計上基準

#### 貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第23条第2項第1号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の15/1000の範囲内で、同法第23条第2項第2号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の30/1000の範囲内でそれぞれ計上しており、本年度の計上率は0.1/1000及び30.0/1000である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第23条第2項第2号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は32,645,681,849円である。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間（10年間）内で均等償却している。

#### (3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、384,324,624,432円となっている。

なお、平成12年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている1,280,550,106,680円については除外している。

#### (4) 積立金積立額

平成12年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は34,803,454,565円であり、この額は国際協力銀行法第44条第2項の規定により計算されている。

(5) 従来、資産の部「現金預け金」の内訳科目である「別段預け金」にて計上されていた銀行預金については「預け金」に、同じく「現金預け金」の内訳科目である「譲渡性預け金」にて計上されていた譲渡性預金については「預け金」に、本年度より計上することとした。

(6) 従来、資産の部「出資金」の内訳科目である「出資金」に計上されていた出資2口（計1,592,643,750円）については、本年度より「外貨出資金」に計上することとした。

### 5 重要な会計方針の変更

「貸倒等引当金」については、従来、「負債及び資本の部」に計上していたが、本年度から「資産の部」に対象資産から一括控除する方法により表示することとした。

なお、当該変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、「資産の部」及び「負債及び資本の部」はそれぞれ34,640,366,864円減少している。